

香南市財務書類の概要と解説

平成28年度

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6
5	財務書類分析の視点	7

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表		単位:千円			
資産の部	一般会計等	全体会計	負債の部	一般会計等	全体会計
1.固定資産	70,748,323	84,323,706	1.固定負債	15,459,261	26,143,432
(1)事業用資産	25,932,930	25,932,930	(1)地方債	13,605,532	23,076,618
(2)インフラ資産	34,759,757	47,627,574	(2)長期未払金	0	0
(3)物品	550,801	952,741	(3)退職手当引当金	1,853,729	2,013,355
(4)無形固定資産	105,672	105,672	(4)損失補償等引当金	0	0
(5)投資及び出資金	257,008	257,008	(5)その他	0	1,053,459
(6)投資損失引当金	0	0	2.流動負債	2,622,503	3,468,210
(7)長期延滞債権	350,932	497,898	(1)1年内償還予定地方債	2,238,352	3,030,979
(8)長期貸付金	142,962	142,962	(2)未払金	0	33,504
(9)基金	8,654,570	8,820,518	(3)未払費用	0	0
(10)その他	0	0	(4)前受金	0	0
(11)徴収不能引当金	-6,308	-13,596	(5)前受収益	0	0
2.流動資産	5,744,129	6,905,757	(6)賞与等引当金	199,074	218,356
(1)現金預金	637,013	1,067,275	(7)預り金	185,077	185,371
(2)未収金	59,842	159,619	(8)その他	0	0
(3)短期貸付金	15,259	15,259	負債合計	18,081,764	29,611,643
(4)基金	5,034,438	5,664,235	純資産の部		
(5)棚卸資産	0	5,317	純資産合計	58,410,688	61,617,821
(6)その他	0	788	(1)固定資産等形成分	75,798,020	90,003,200
(7)徴収不能引当金	-2,423	-6,735	(2)剰余分(不足分)	-17,387,332	-28,385,379
資産合計	76,492,452	91,229,463	負債及び純資産合計	76,492,452	91,229,463

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

用語解説

固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品・・・車輛、物品、美術品

無形固定資産・・・ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金・・・有価証券、出資金、出損金

投資損失引当金・・・保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権・・・滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金・・・自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)

基金・・・流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

その他・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不能欠損額)を見積もったもの

流動資産

現金預金・・・手元現金や普通預金など

未収金・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・財政調整基金

棚卸資産・・・売却目的保有資産（量水器等）

その他・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不能欠損額)を見積もったもの（長期延滞債権分）

固定負債

地方債・・・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金・・・原則期末自己都合要支給額
(分担金負担により計上しない)

損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、
地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含め
た将来負担額を計上

その他・・・上記以外の固定負債

流動負債

- 1年内償還予定地方債・・・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還
予定のもの
- 未払金・・・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定
し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日
時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終
えていないもの
- 前受金・・・基準日時点において、代金の受入は受けているが、これに対する義務
の履行を行っていないもの
- 前受収益・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点に
おいて未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤務手当及び
福利厚生費
- 預り金・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他・・・上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書	単位:千円	
	一般会計等	全体会計
経常費用	15,622,931	23,777,646
1.業務費用	8,806,377	10,392,772
(1)人件費	3,730,647	4,020,789
(2)物件費等	4,873,093	5,905,936
(3)その他の業務費用	202,637	466,047
2.移転費用	6,816,553	13,384,874
経常収益	885,925	1,586,574
1.使用料及び手数料	468,618	1,116,300
2.その他	417,307	470,274
純経常行政コスト	14,737,005	22,191,072
臨時損失	50,763	50,898
臨時収益	63,836	119,942
純行政コスト	14,723,932	22,122,028

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費・・・職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障給付費など

経常収益

使用料及び手数料・・・財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他・・・過料、預金利子など

臨時損失・・・資産除売却損

臨時利益・・・資産売却益、受取配当金

3 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収や国庫支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用—経常収益+臨時損失—臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

純資産変動計算書	単位：千円	
	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	57,534,894	60,414,924
純行政コスト	-14,723,932	-22,122,028
財源	15,592,217	23,327,079
（1）税収等	11,886,152	17,048,343
（2）国庫等補助金	3,706,065	6,278,735
本年度差額	868,285	1,205,051
資産評価差額	0	0
無償所管換等	3,200	13,042
他団体出資等分の増加		0
他団体出資等分の減少		0
その他	4,310	-15,196
本年度純資産変動額	875,794	1,202,897
本年度末純資産残高	58,410,688	61,617,821

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

用語解説

前年度末純資産残高・・・前年度末の純資産の額

純行政コスト・・・行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等・・・地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金・・・国庫支出金及び県支出金など

資産評価差額・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他・・・上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

資金収支計算書	単位:千円	
	一般会計等	全体会計
業務活動収支	3,174,007	4,028,535
1.業務支出	12,941,659	20,540,240
2.業務収入	16,122,433	24,575,677
3.臨時支出	10,405	10,541
4.臨時収入	3,639	3,639
投資活動収支	-2,119,278	-3,051,456
1.投資活動支出	3,104,388	4,115,011
2.投資活動収入	985,110	1,063,555
財務活動収支	-1,177,241	-1,139,672
1.財務活動支出	3,005,941	3,749,472
2.財務活動収入	1,828,700	2,609,800
本年度資金収支額	-122,512	-162,592
前年度末資金残高	574,447	1,044,790
本年度末資金残高	451,936	882,198

前年度末歳計外現金残高	205,780	205,780
本年度歳計外現金増減額	-20,703	-20,703
本年度末歳計外現金残高	185,077	185,077
本年度末現金預金残高	637,013	1,067,275

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

5 財務書類分析の視点

財政指標		計算式 BS：貸借対照表 PL：行政コスト計算書 NW：純資産変動計算書 CF：資金収支計算書	H26		H27		H28		
			一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	BS資産額÷住民基本台帳人口 (当該年度末人口)	224万4千円	266万3千円	226万8千円	269万2千円	227万6千円	271万5千円
		歳入額対資産比率（年）	※これまで形成されたストックとしての資産が当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを示す。 BS資産額÷CF歳入合計額	3.4	2.9	3.8	3.1	4.0	3.2
		有形固定資産減価償却率（%）	※市が有する償却資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す。 BS有形固定資産減価償却累計額÷BS取得価額等	52.1%	51.1%	52.6%	51.8%	54.0%	53.0%
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か	純資産比率（%）	※現世代と将来世代の負担の割合を示す。純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味する。 BS純資産額÷BS資産額	73.0%	64.0%	74.9%	66.2%	76.4%	67.5%
		社会資本等形成の世代間負担比率（%） (将来世代負担比率)	※社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示す。 BS（地方債残高+未払金）÷BS（有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金）	26.0%	34.8%	24.6%	33.1%	22.5%	31.1%
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性はあるか (どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	BS負債額÷住民基本台帳人口 (当該年度末人口)	60万5千円	95万8千円	57万円	90万9千円	53万8千円	88万1千円
		債務償還可能年数（年）	※実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す。当該能力は短いほど高い。 BS（地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金）÷CF業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く）	5.6	8.0	5.7	6.9	4.9	6.5
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口 (当該年度末人口)	41万4千円	60万7千円	42万6千円	63万9千円	43万8千円	65万8千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率（%）	※税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す。また100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。 PL純行政コスト÷NW財源	81.2%	85.0%	88.6%	90.0%	94.4%	94.8%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合（%）	※行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者負担の割合を示す。 PL経常収益÷経常費用	7.3%	8.4%	6.2%	7.3%	5.7%	6.7%